

第24回定時株主総会招集ご通知
電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

連結注記表
個別注記表
(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

クルーズ株式会社

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

496株式会社

Ada株式会社

連結の範囲の変更

当連結会計年度からAda株式会社他 1 社を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

当連結会計年度からCR00Z SHOPLIST株式会社、ランク王株式会社は株式の譲渡により、CR00Z Media Partners株式会社、ワールドリンク株式会社は清算により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2 社

会社等の名称

株式会社カタリストキャピタル

株式会社マイゴル

持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3 社
会社等の名称

非連結子会社 該当事項はありません。

関連会社 Blackswan Capital 1号投資事業有限責任組合
Blackswan Capital 2号投資事業有限責任組合
Japan Angel Fund 1号投資事業組合

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CatalyST 1 号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～24年
機械装置及び運搬具	6～12年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

③ 投資その他の資産

投資不動産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

投資不動産	7～21年
-------	-------

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務は、EC事業における受託販売業務や自社商品の販売業務、スマートフォン向けのゲームの企画、開発、運営業務およびSES（システムエンジニアリングサービス）業務などの各種サービス提供であります。

EC事業における受託販売業務や自社商品の販売業務、スマートフォン向けのゲームの企画、開発、運営業務等については、商品の出荷、取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。

費用については、対応する商品原価、手数料、人件費および外注費等を、発生主義により対応する期間の費用として計上しております。

また、当社グループのSES事業においては、顧客との準委任契約に基づき、技術者による業務遂行型の役務提供を行っております。

収益は、役務提供の進行に応じて履行義務が充足される契約形態に該当することから、提供した役務の範囲を合理的に見積もる指標として「実稼働時間」を用い、月次での検収実績または請求実績に基づき収益を認識しております。

なお、本契約は成果物の完成義務を伴うものではなく、業務の遂行自体に対して報酬が支払われるため、進行基準による収益認識は適用しておりません。

費用については、対応する人件費および外注費等を、実際の稼働実績等に基づき、発生主義により対応する期間の費用として計上しております。

当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

取引価格は、変動対価、変動対価の見積りの制限、契約における重要な金融要素、現金以外の対価などを考慮して算定しております。

取引価格のそれぞれの履行義務に対する配分は、独立販売価格の比率に基づいて行っており、また、独立販売価格を直接観察できない場合には、独立販売価格を見積っております。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「１年内返済予定の長期借入金」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金」は△18,238千円、「１年内返済予定の長期借入金」は219,870千円、「預り敷金」は146,009千円であります。

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「賃貸収益」は35,052千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

１．固定資産の減損

(１)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	215,531千円
無形固定資産	6,340千円
投資不動産	12,021,078千円
減損損失	3,084千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定方法

固定資産の回収可能価額は、使用価値に基づいて計算しております。将来キャッシュ・フローは、中期計画及び計画で示された期間後については、継続価値を算定しており、市場の長期平均成長率等を加味したキャッシュ・フローを使用しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定にあたって、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の仮定を置いております。回収可能価額の見積りに使用された主な仮定は、割引率と成長率であり、これらの仮定に基づく数値は、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は合理的であり、当連結会計年度末の固定資産残高に対して十分に上回っております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定には、市場の成長性が見込まれている一方、競合他社や経済環境等の影響により、一定の不確実性が存在し、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼし、減損の認識が必要となる可能性があります。

2. 有価証券の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券	3,656,678千円
投資有価証券評価損	54,679千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定方法

投資有価証券は市場価格のない株式等に該当し、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、投資先企業の財政状態等の悪化により実質価額が著しく低下したときは、減損処理を行っております。

投資先企業の財政状態等が悪化した場合には、直近の財政状態及びファイナンス価格等を踏まえ、事業計画等を考慮したうえで、投資有価証券の減損処理の可否の判断を行っております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における投資有価証券の評価において、実質価額の算定に一定の仮定を置いております。実質価額の算定に使用された主な仮定は、投資先企業の将来の経営環境の予測等であり、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

実質価額の算定に用いた仮定は合理的であり、当連結会計年度末の投資有価証券残高は妥当であると判断しております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は、不確実性を有しており、投資先企業の属する市場環境や競合他社の状況により、超過収益力が毀損することで、実質価額が低下し投資有価証券の減損処理が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

181,286千円

(連結損益計算書に関する注記)

顧客との契約から生じる収益

売上高について、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は「(収益認識に関する注記) 1. 当連結会計年度の収益の分解情報」に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,957,600	—	—	12,957,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第13回 新株予約権	普通株式	37,000	—	3,000	34,000	4,760
提出会社	第14回 新株予約権	普通株式	12,000	—	—	12,000	12
提出会社	第15回 新株予約権	普通株式	19,500	—	—	19,500	19
提出会社	第16回 新株予約権	普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000	2,000
提出会社	第17回 新株予約権	普通株式	2,588,000	—	—	2,588,000	2,588
連結子会社	—	—	—	—	—	—	374
合計			4,656,500	—	3,000	4,653,500	9,753

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況を鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入しております。また、資金調達については安全性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。

なお、当社グループは、主に投資事業組合を通じて有価証券の運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

敷金及び保証金は、主に事務所等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続してモニタリングしております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

預り敷金及び預り保証金は不動産の貸付において賃貸料の支払いを保証する担保として預かった金銭であり、契約終了時に返還義務があります。

借入金及び社債は、運転資金及び事業投資等に必要な資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 敷金及び保証金	391,124	370,396	△20,728
(2) 投資有価証券			
その他有価証券 ※4	1,058,153	1,058,153	—
資産計	1,449,278	1,428,550	△20,728
(3) 社債 ※1、5	7,000,000	6,969,750	△30,249
(4) 長期借入金 ※1、5	10,110,911	10,106,777	△4,133
(5) 預り敷金	439,879	432,496	△7,383
(6) 預り保証金	665,438	630,172	△35,265
負債計	18,216,229	18,139,196	△77,032

※1 1年内償還予定の社債又は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

※2 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

※3 市場価格がない金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	688,207
関係会社株式	35,198

※4 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用し、「（2）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
投資事業組合出資金	1,910,317

※5 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	2,000,000	5,000,000	—	—
長期借入金	604,718	2,938,954	4,531,214	2,036,024
合計	2,604,718	7,938,954	4,531,214	2,036,024

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 資本性証券	—	1,058,153	—	1,058,153
資産計	—	1,058,153	—	1,058,153

（2）時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	370,396	—	370,396
資産計	—	370,396	—	370,396
社債	—	6,969,750	—	6,969,750
長期借入金	—	10,106,777	—	10,106,777
預り敷金	—	432,496	—	432,496
預り保証金	—	630,172	—	630,172
負債計	—	18,139,196	—	18,139,196

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

資本性証券については市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金、預り敷金及び預り保証金

敷金及び保証金、預り敷金及び預り保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして算定しております。

社債及び長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都に賃貸オフィスビル（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
12,021,078	11,979,444

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、収益価格及び公示価格等を主たる評価基準として算定しております。

(収益認識に関する注記)

1. 当連結会計年度の収益の分解情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ITアウトソーシング事業	EC事業	GameFi事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	911,565	6,942,752	1,458,647	9,312,966	—	9,312,966
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,044,262	—	265,286	4,309,549	569,133	4,878,682
顧客との契約から生じる収益	4,955,828	6,942,752	1,723,934	13,622,515	569,133	14,191,649
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,955,828	6,942,752	1,723,934	13,622,515	569,133	14,191,649

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「ITアウトソーシング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、従来「メディア事業」としていた報告セグメントについては、量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約負債	当連結会計年度
期首残高	23,452
期末残高	—

「SHOPLIST.com by CROOZ」のユーザーに対して商品購入時にポイントを付与する取引については、追加的な財又はサービスを取得するオプションとして、これを別個の履行義務として識別し、取引価格を独立販売価格に基づいて各履行義務に配分しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しているため、重大な金融要素を含んでおりません。

契約負債は主に、「SHOPLIST.com by CROOZ」のユーザーに対して付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、23,452千円であります。また、当連結会計年度において契約負債が23,452千円減少した理由は、CROOZ SHOPLIST株式会社の株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことによるものであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 960円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △53円74銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(株式譲渡による連結子会社の異動及び連結子会社の清算について)

当社は、2025年5月14日開催の当社取締役会において、ゲーム事業（セグメント名はGameFi事業）からの撤退に関する一連の決議として、当社の連結子会社（完全子会社）であるStudio Z株式会社が当社に対して配当を実施後、同社の全株式を、boat合同会社（本社：東京都港区、代表社員：当社取締役副社長の古瀬祥一）に譲渡することを決議いたしました。併せて、当社の連結子会社（完全子会社）であるCR00Z Blockchain Lab株式会社の解散および清算を決議しました。

1. 株式譲渡および解散・清算の理由

今後も成長が見込まれるITアウトソーシング事業やAda. 事業に経営資源を集中させることが当社グループ全体の成長に寄与すると判断しました。

２．異動（株式譲渡）する子会社の概要

(１) 名称	Studio Z株式会社		
(２) 所在地	東京都港区六本木 6 丁目 8 番10号		
(３) 代表者の役職・氏名	代表取締役 古瀬 祥一		
(４) 事業内容	スマートフォン向けゲームの企画、開発、運営		
(５) 資本金	1 億2, 000万円		
(６) 設立年月日	2016年11月 1 日		
(７) 大株主及び持株比率	クルーズ株式会社 100%		
(８) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は当社が100%出資する連結子会社です。	
	人的関係	当該会社の代表取締役 1 名を当社の役職員が兼務しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、主に当社から当該会社へのグループ経営における経営管理料を徴収する関係があります。	
(９) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単体)			
決算期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期
純資産	802百万円	922百万円	653百万円 (※)
総資産	1, 151百万円	1, 232百万円	878百万円
1 株当たり純資産	66, 909. 03円	76, 890. 32円	54, 472. 55円
売上高	2, 410百万円	2, 119百万円	1, 656百万円
営業利益	72百万円	176百万円	118百万円
経常利益	72百万円	173百万円	119百万円
当期純利益	51百万円	119百万円	60百万円
1 株当たり当期純利益	4, 294. 59円	9, 981. 29円	5, 082. 23円

※ 決議した配当金額（400百万円）の控除前の金額になります

3. 譲渡相手先の概要

(1) 名称	boat合同会社	
(2) 所在地	東京都港区六本木6丁目8番10号 ステップ六本木5階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 古瀬 祥一	
(4) 事業内容	販売促進に関する情報・資料の収集、企画及び販売	
(5) 資本金	10万円	
(6) 設立年月日	2025年3月13日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と譲渡相手先の間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と譲渡相手先の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当該会社の代表社員1名を当社の役職員が兼務しております。また、当社の関係者および関係会社と譲渡相手先の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と譲渡相手先の間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と譲渡相手先の関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社の代表社員を当社の取締役が兼任しているため、関連当事者に該当します。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	12,000株 (議決権の数：12,000個) (議決権所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	12,000株 (議決権の数：12,000個)
(3) 譲渡価額	200百万円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：－%)

５．異動（解散・清算）する子会社の概要

(1) 名称	CROOZ Blockchain Lab株式会社		
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿4丁目3番14号 恵比寿SSビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 古瀬 祥一		
(4) 事業内容	FINTECH 分野の企画・コンサルティングサービスおよび NFT ゲームの企画・運用サービス		
(5) 資本金	2,000万円		
(6) 設立年月日	2018年9月19日		
(7) 大株主及び持株比率	クルーズ株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は当社が100%出資する連結子会社です。	
	人的関係	当該会社の代表取締役1名を当社の役員が兼務しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、主に当社から当該会社へのグループ経営における経営管理料を徴収する関係があります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単体)			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産	617百万円	516百万円	△619百万円
総資産	734百万円	1,112百万円	579百万円
1株当たり純資産	6,170.35円	5,167.60円	△6,191.65円
売上高	1,253百万円	1,864百万円	573百万円
営業利益	473百万円	△120百万円	△991百万円
経常利益	473百万円	△102百万円	△988百万円
当期純利益	262百万円	△100百万円	△1,135百万円
1株当たり当期純利益	2,629.93円	△1,002.75円	△11,359.25円

６．配当金金額

配当金額は、400百万円となります。

7. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	2025年5月14日
(2) 株式譲渡期日	2025年6月2日
(3) 解散及び清算の日程	清算の日程につきましては、法令に基づき必要な手続きが完了次第、清算終了となる見込みですが、具体的な日程は現時点において未定です。
(4) 配当金の受領日	2025年5月30日

8. 今後の見通し

当該株式譲渡および当該清算ならびに当該配当金の受領に伴い、2026年3月期連結会計年度の連結計算書類において関係会社株式売却損（特別損失）30百万円(概算)を計上する見込みです。

(その他の注記)

重要な子会社の株式の譲渡

当社は、2025年1月17日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるCROOZ SHOPLIST株式会社について、当社が保有する全株式を株式会社MEDIQUITOUSに譲渡することを決議し、2025年2月28日に譲渡が完了いたしました。

1. 株式譲渡の概要

①譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称 CROOZ SHOPLIST株式会社

事業内容 ファッション通販SHOPLIST.com by CROOZの企画、開発、運営

②譲渡先の名称

株式会社MEDIQUITOUS

③株式譲渡の理由

グループの再成長への取り組みを考えたときに、選択と集中の観点から、「SHOPLIST事業」から今後も成長が見込まれる「ITアウトソーシング事業」に経営資源を集中させることが当社グループ全体の成長に寄与すると判断したため、当該株式譲渡を決定いたしました。

④株式譲渡日

2025年2月28日

⑤その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

①譲渡損益の金額

関係会社株式売却損（特別損失） 235百万円

②譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,902百万円

固定資産 1,574百万円

資産合計 3,477百万円

流動負債 2,036百万円

固定負債 379百万円

負債合計 2,416百万円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しています。

④譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

EC事業

⑤当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 5,275百万円

営業利益 25百万円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～15年
機械装置及び運搬具	6～12年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容は子会社等の経営管理業務であり、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は関連サービスが提供された時点であります。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

取引価格は、変動対価、変動対価の見積りの制限、契約における重要な金融要素、現金以外の対価などを考慮して算定しております。

取引価格のそれぞれの履行義務に対する配分は、独立販売価格の比率に基づいて行っており、また、独立販売価格を直接観察できない場合には、独立販売価格を見積っております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

損益計算書

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「投資有価証券売却損」（当事業年度は、0千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社の株式及び貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	606,372千円
関係会社貸付金	6,529,156千円
貸倒引当金	1,506,829千円
貸倒引当金繰入額	1,401,519千円
貸倒引当金戻入益	2,323千円
関係会社株式評価損	163,935千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算定方法

当社グループは、関係会社を通じて複数の事業を並行して展開しております。

関係会社への投資及び貸付金の評価については、財政状態の悪化等の状況が認められる場合、将来の事業計画を検討することによって、関係会社の超過収益力等を反映した実質価額を評価しており、関係会社株式の実質価額の回復可能性及び関係会社貸付金の回収可能性を検討した結果、必要に応じて、関係会社株式の減損処理及び関係会社貸付金に対する貸倒引当金を計上しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算定に用いた主要な仮定

当事業年度末における関係会社への投資及び貸付金の評価において、関係会社株式の実質価額及び回復可能性、また関係会社貸付金の回収可能性の評価に一定の仮定を置いております。

これらの評価に使用した主な仮定は、各関係会社の事業計画及び成長率であり、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

評価に用いた仮定は合理的であり、当事業年度末の関係会社株式残高及び関係会社貸付金残高は妥当であると判断しております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により、関係会社株式の減損処理及び関係会社貸付金に対する貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	148,715千円
2. 債務保証等	
関係会社の借入金等に対し、債務保証を行っております。	
クルーズアセット株式会社	8,534,532千円
496株式会社	808,339千円
合計	9,342,871千円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,873,871千円
長期金銭債権	5,211,676千円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	364,695千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業収益	1,576,263千円
営業費用	△55,388千円
営業取引以外の取引高（収入）	423,160千円
営業取引以外の取引高（支出）	7,003千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,496,485	893,395	—	3,389,880

(注) 自己株式の数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得による増加893,300株及び単元未満株式の買取りによる増加95株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	474,936 千円
関係会社株式	131,926 千円
税務上の繰越欠損金	41,738 千円
投資有価証券	359,197 千円
その他	5,451 千円

繰延税金資産小計	1,013,250 千円
----------	--------------

評価性引当額	△809,347 千円
--------	-------------

繰延税金資産合計	203,903 千円
----------	------------

繰延税金負債

未収還付事業税等	△1,658 千円
新事業開拓事業者投資損失準備金	△288,294 千円
その他有価証券評価差額金	△48,846 千円
その他	△1 千円

繰延税金負債合計	△338,800 千円
----------	-------------

繰延税金資産（負債）の純額	△134,897 千円
---------------	-------------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する事項)

1. 親会社及び主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	CR00Z SHOPLIST 株式会社(※2)	東京都渋谷区	120,000	ファッション通販	(所有) 直接 100.0	経営管理 役員の兼任	経営管理料(※1) 受取配当金 債務免除	152,079 200,000 311,465	— — —	— — —
子会社	Sevenwoods Investment 株式会社	東京都渋谷区	22,500	VCファンド事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 資金の貸付	利息の受取(※4) —	4,149 —	短期貸付金 長期貸付金	517,480 299,040
子会社	グラハム 株式会社	東京都文京区	25,000	求人広告代理店事業	(所有) 間接 100.0	経営管理 資金の貸付	資金の回収 利息の受取(※4)	277,989 86	— —	— —
子会社	Studio Z 株式会社	東京都港区	120,000	ゲーム事業	(所有) 直接 100.0	経営管理	経営管理料(※1) 受取配当金	71,822 330,000	売掛金 —	6,692 —
子会社	クルーズアセット 株式会社	東京都渋谷区	45,000	投資運用事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取(※4) 債務保証(※3)	2,934,000 709,000 15,614 8,534,532	長期貸付金 — — —	3,561,809 — — —
子会社	ランク王 株式会社(※2)	東京都渋谷区	18,000	メディア事業	(所有) 直接 100.0	経営管理	受取配当金	414,824	—	—
子会社	496 株式会社	東京都文京区	90,000	広告・採用コンサルティング事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 資金の貸付	経営管理料(※1) 資金の貸付 資金の回収 利息の受取(※4) 債務保証(※3)	115,972 566,000 500,000 1,576 808,339	売掛金 短期貸付金 長期貸付金 — —	10,638 300,000 56,000 — —

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	CR00Z Blockchain Lab株式会社	東京都 渋谷区	20,000	ゲーム事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	経営管理料 利息の受取 (※4) 資金の貸付	207,101 3,692 1,030,513	売掛金 短期貸付金 (※5) 長期貸付金 (※6)	15,900 500,000 530,513
子会社	株式会社 node	東京都 渋谷区	5,010	その他事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	債権放棄	180,000	未収入金	73,500
子会社	Ada 株式会社	東京都 渋谷区	3,000	その他事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	利息の受取 (※4) 資金の貸付	1,213 665,438	— 長期貸付金	— 665,438

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (※1) 経営管理料は子会社に対しての経営管理に係る費用を請求したものであります。
- (※2) 子会社でありましたが、株式譲渡したことに伴い、関連当事者に該当しなくなりました。上記取引金額については、関連当事者であった期間の内容を記載しております。なお、議決権等の所有割合は関連当事者でなくなった時点の割合であります。
- (※3) 銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。
- (※4) 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (※5) 関係会社短期貸付金に対し、500,000千円の貸倒引当金を計上しております。
- (※6) 関係会社長期貸付金に対し、530,513千円の貸倒引当金を計上しております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 913円34銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 117円41銭 |

（重要な後発事象に関する注記）

株式譲渡による連結子会社の異動及び連結子会社の清算について

「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

（その他の注記）

重要な子会社の株式の譲渡

「連結注記表 その他の注記」に記載のとおりであります。